

自家発電は“売電”から“自家消費”が主流の時代へ
電気代高騰の影響を受けにくい「創エネ・省エネ」住宅

アイダ設計 太陽光発電システム×オール電化の家 『ECO house Plus (エコハウスプラス)』 2021年11月6日 (土) より発売開始

この度、株式会社アイダ設計（本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町、代表取締役社長：會田 貞光）は、新しいライフスタイルに対応した、『太陽光発電システム×オール電化の家。ECO house Plus (エコハウスプラス)』を、2021年11月6日 (土) より発売致します。



アイダ設計は、創業以来一貫して全ての人にマイホームの夢を叶えてほしいという思いのもと、お手軽な価格ながら、強みである「設計力」を最大限に活かし、住む人のこだわりを叶える自由設計の住まいづくりをご提案してきました。

今回、発表した『ECO house Plus (エコハウスプラス)』は、太陽光発電システム搭載のオール電化住宅です。環境への配慮はもちろんのこと、太陽の力で作り出した電力を効率的に使い、余剰分は自動で売電できるため、家計にもやさしく、環境性と経済性を両立させています。さらに、高い断熱性能を誇る注文住宅BRAVOの標準装備を搭載することで、より昨今のライフスタイルに合わせた仕様に生まれ変わりました。

アイダ設計はこれからもお客様へご満足いただける住まいづくりのご提案に、より一層努めてまいります。

(『ECO house Plus』 詳細HP : <https://www.aidagroup.co.jp/order/view/9>)

太陽光発電システム×オール電化の家。 『ECO house Plus (エコハウスプラス)』の特長

高い断熱性能を誇る注文住宅BRAVO仕様に太陽光発電システムとオール電化設備（エコキュート・IHクッキングヒーター）を組み合わせることで創り出される“創エネ”と“省エネ”の相乗効果で高い環境性と経済性を両立しました。



自家発電×自家消費により光熱費の負担を抑える『太陽光発電システム』

発電した電力は“売電”から、自宅でする“省エネ”が主流になっていく中で、太陽光発電はこれからの住まいにとって必需品となりつつあります。

1. 自家発電により、上がり続ける電気代の影響を受けにくい
2. 3つの電気（発電・消費・売電）の使い方をチェックするエネルギーの見える化
3. 「固定価格買取制度」により、10年間変わることなく保証される買取価格
4. 突然の停電でも自立運転で電気が使える安心感
5. 長期メーカー保証だから万が一の故障時も連絡先・対応が明確で安心



災害時も安心、460Lの大容量『エコキュート』

日中の電力でお湯を沸かす「ソーラーモード」を標準搭載することで、太陽光発電システムを搭載した住宅では、より効率的に発電電力を使える時代に。

1. 大気中のエネルギーを利用し、少量の電力で効率的にお湯を沸かす
2. ソーラーモードで日中の太陽光エネルギーを有効活用
3. 一般的なガス給湯器と比べて、年間のランニングコストが半分以上に
4. 460Lの大容量貯蔵タンクは停電・断水時の生活用水に活用
5. 圧力1.5倍の高圧カシャワーと安定した出湯量と温度で気分も身体も快適に



お手入れラクラク、安心・安全のお料理時間『IHクッキングヒーター』

フラット天面だから、サッと拭くだけお手入れラクラク。高温を取り扱うからこそ、安心・安全な機能もそろっています。

1. 90%の高い加熱率を実現したことで、電気のロスを抑え、お料理の時短にも
2. 火を使わないことで調理場の温度上昇が少なく、エアコンの節約にも
3. 10℃刻みの温度設定が可能なので 温度を一定に保ちたい料理もおいしく仕上げる



標準装備

- ①システムキッチン ②システムバス ③Low-Eペアガラス ④アルミ樹脂複合サッシ
⑤玄関電池錠 ⑥洗面化粧台 ⑦シャワートイレ（ウォシュレット） など



玄関ドア



キッチン



食洗器



3種の屋根材

外壁
(15mmサイディング)



浴室



高断熱浴槽

<商品概要>

商品名 : ECO house Plus (エコハウスプラス)

発売日 : 11月6日 (土)

販売エリア : 関東1都6県、福島県、宮城県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、
岐阜県、三重県、京都府、大阪府、福岡県、佐賀県、熊本県、鹿児島県
※沖縄県・離島は除く

<会社概要>

社名 : 株式会社 アイダ設計

本社所在地 : 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町2丁目286番地

電話番号 : 048-650-0222 (代)

代表者 : 代表取締役社長 會田 貞光

創立 : 昭和56年1月6日

資本金 : 2億1,632万円

従業員数 : 1,038人 (令和3年3月末時点)

事業内容 : 不動産業・建設業・建築設計・土地造成・プレカット加工・損害保険代理業 他